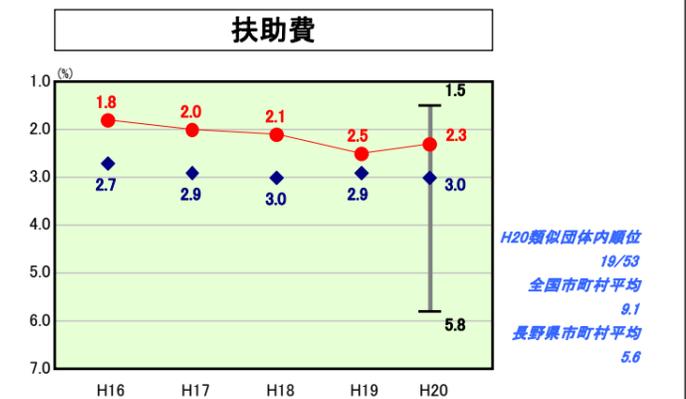
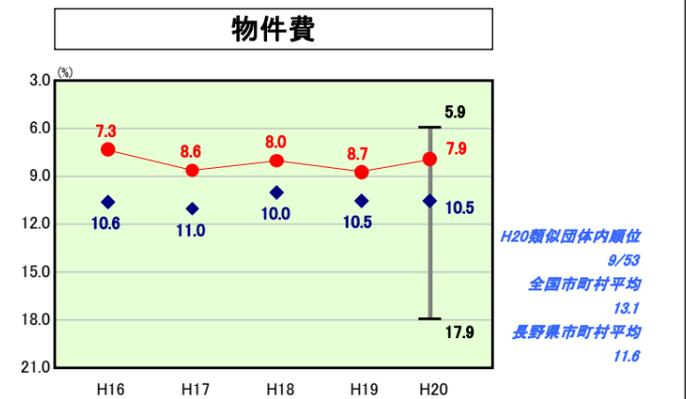
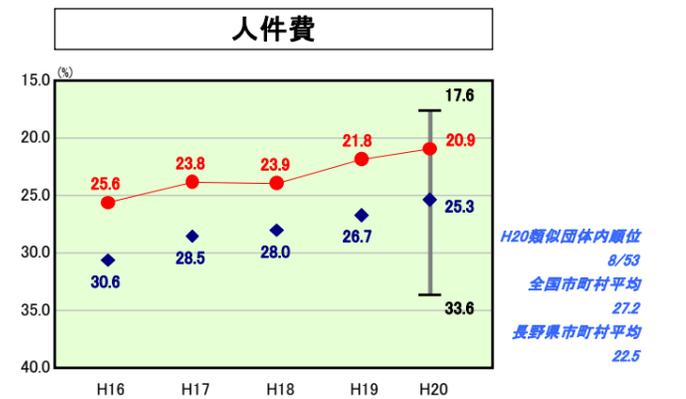
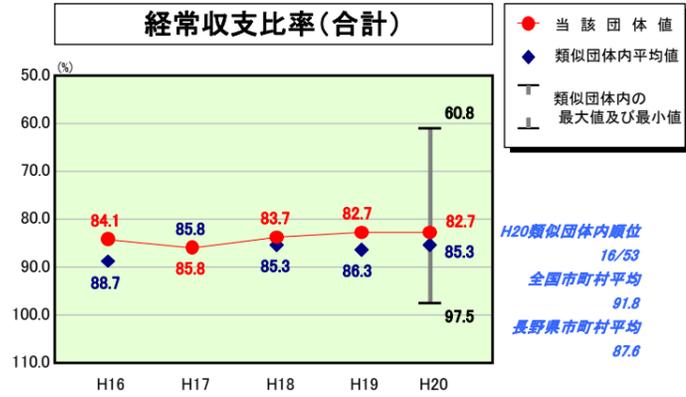
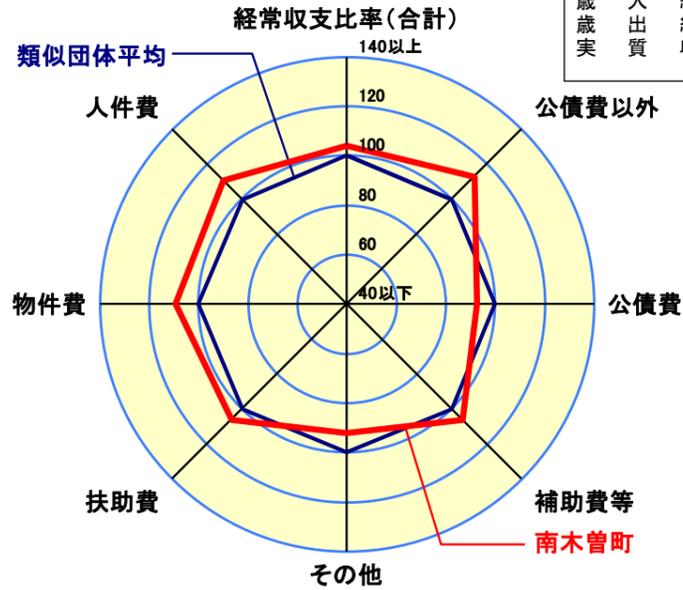


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



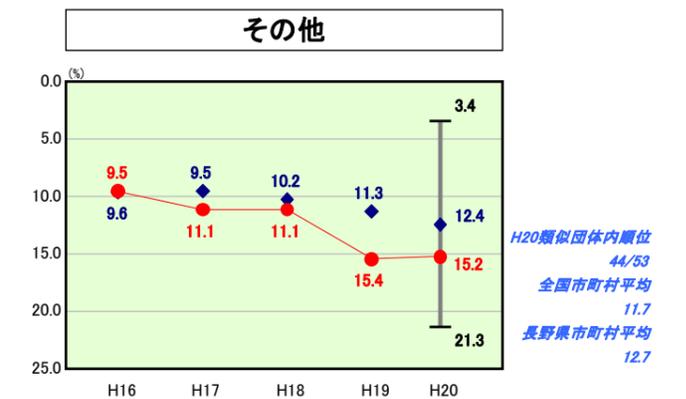
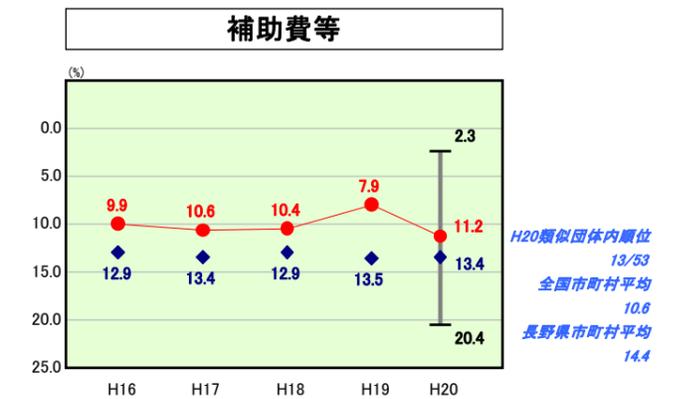
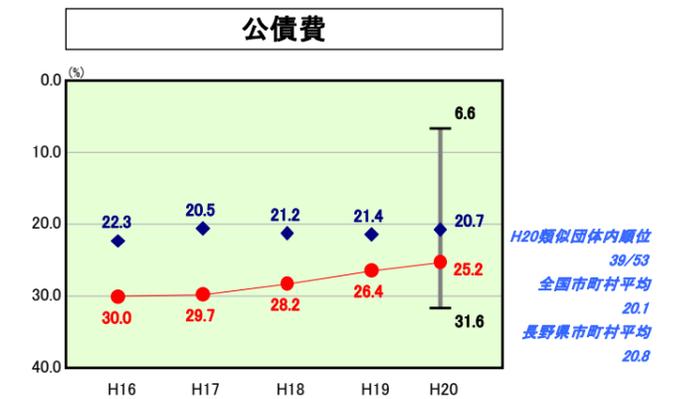
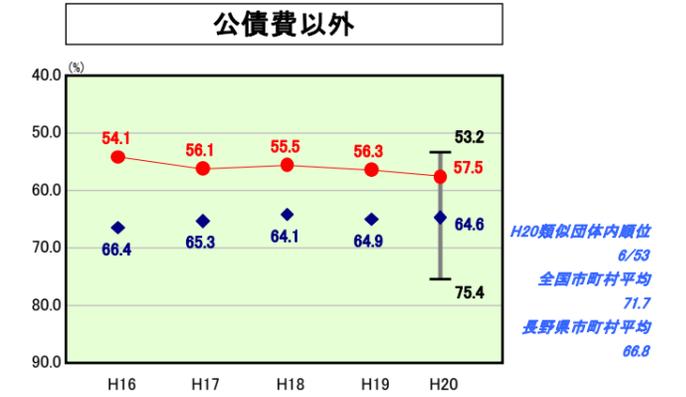
人口	4,994人(H21.3.31現在)
面積	215.96 km ²
標準財政規模	2,557,602千円
歳入総額	3,609,162千円
歳出総額	3,510,982千円
実質収支	78,325千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

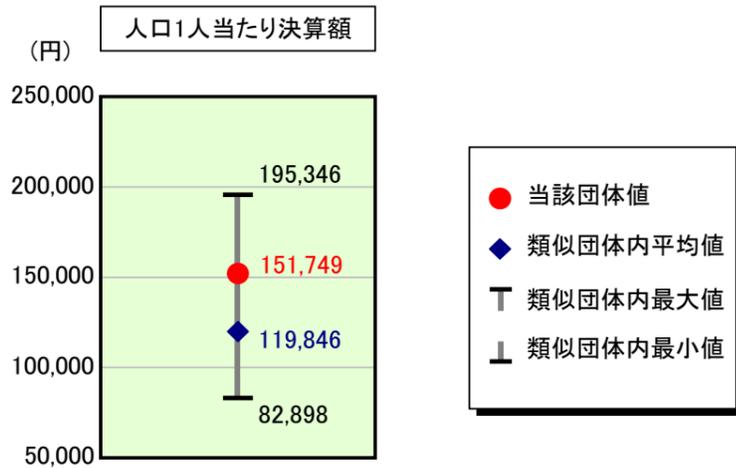
- 人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当りの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。
- 物件費
物件費は、昨年と比較して0.8%減少している。主な要因としては、地域交通に係る費用が委託料から補助費等に替わったためである。また、類似団体平均よりも下回っていることから現状を上回らないように努める。
- 扶助費
扶助費は、保育園及び障害者等関係扶助費が増加傾向となっている。経常収支比率が類似団体を下回っているが、上昇傾向に歯止めをかけ類似団体平均を上回らないように努める。
- 補助費等
地域交通に係る費用が補助費等になったため昨年より増加し、5年間で最大となっている。土地開発公社や第3セクター等の大型外郭団体がいないため低い水準となっているが、最も大きい広域連合の負担金等が増加傾向とならないよう注意する必要がある。
- 公債費
公債費は、過去の大型事業についての地方債元利償還金により類似団体平均を4.5%上回る25.2%となっているが、平成19年度からの補償金免除繰上償還を積極的に実施し、昨年度に比べ1.2%と減少している。南木曾町自立推進計画に沿った事業を実施し無駄な地方債の発行を抑える。また、繰上償還を積極的におこない公債費の削減に努める。
- その他
経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、簡易水道・下水道事業への公債費への繰出金の増加が要因であることに加え、平成19年度から補償金免除繰上償還をおこなっているため例年よりも増加している。それにより町債を抑制し今後に備える。また、維持管理経費分の繰出金が増加しないように努める。
- 普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当り決算額は減少傾向となっているが、類似団体平均より上回っている。南木曾町自立推進計画に沿った事業の実施をおこなう。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 南木曾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



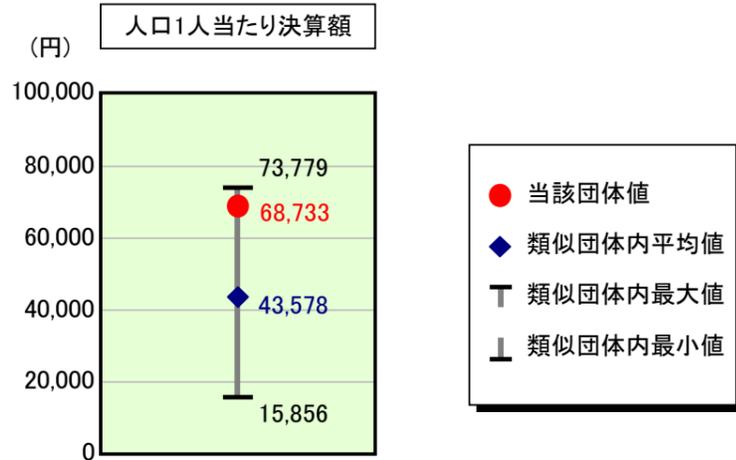
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	612,362	122,620	101,385	20.9
賃金(物件費)	43,406	8,692	7,542	15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	125,521	25,134	14,957	68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,162	3,837	4,309	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,337	2,270	1,539	47.5
▲退職金	▲ 53,953	▲ 10,804	▲ 10,254	5.4
合計	757,835	151,749	119,846	26.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.42	11.35	4.07
ラスパイレス指数	94.8	93.8	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

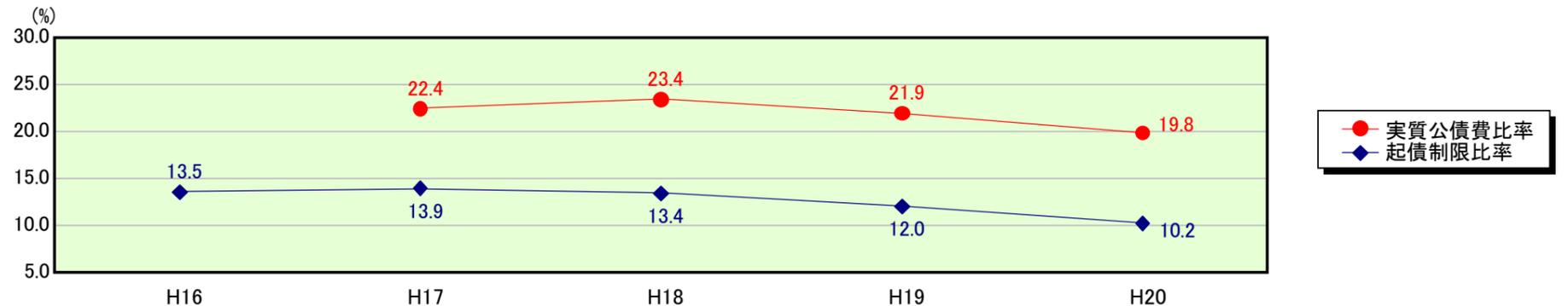


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	670,384	134,238	74,948	79.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,124	42,876	23,782	80.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,474	6,703	6,835	▲ 1.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,363	7,682	3,575	114.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 613,094	▲ 122,766	▲ 65,579	87.2
合計	343,251	68,733	43,578	57.7

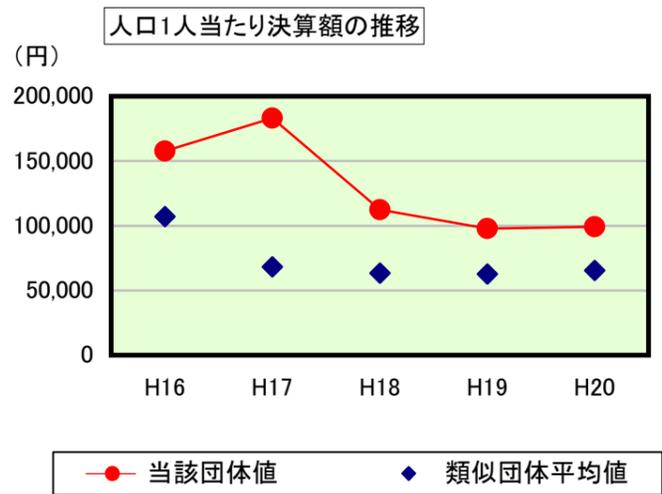
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	842,326	157,739	11.3	107,116	▲ 23.5	34.8
うち単独分	398,144	74,559	▲ 34.9	72,083	▲ 10.0	▲ 24.9
H17	962,324	183,056	16.0	68,130	▲ 36.4	52.4
うち単独分	276,277	52,554	▲ 29.5	43,462	▲ 39.7	10.2
H18	574,489	112,380	▲ 38.6	63,426	▲ 6.9	▲ 31.7
うち単独分	257,061	50,286	▲ 4.3	41,771	▲ 3.9	▲ 0.4
H19	493,998	97,744	▲ 13.0	62,772	▲ 1.0	▲ 12.0
うち単独分	383,355	75,852	50.8	42,833	2.5	48.3
H20	495,094	99,138	1.4	65,371	4.1	▲ 2.7
うち単独分	375,346	75,159	▲ 0.9	41,126	▲ 4.0	3.1
過去5年間平均	673,646	130,011	▲ 4.6	73,363	▲ 12.7	8.1
うち単独分	338,037	65,682	▲ 3.8	48,255	▲ 11.0	7.2